

## 【賃上げ】約5割の企業が賃上げ実施予定！ ～アフターコロナを見据え、消費拡大に期待膨らむ～

インフレ目標達成のひとつのカギとして、賃上げが重要視されてきたなか、政府・与党は2022年度税制改正で賃上げを行った企業を対象とする税制優遇について、控除率の大胆な引き上げなど制度を強化すると表明しています。しかし、これまで新型コロナウイルスの感染拡大や原材料価格の高騰などの影響で厳しい経営環境が続いてきたなか、賃上げの実現は難しいとの声も聞かれます。そこで、帝国データバンクは、賃上げに関する企業の見解についてアンケートを行いました。

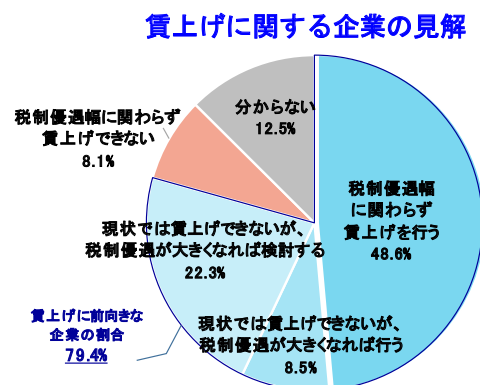
※ アンケート期間は2021年11月12日～15日、有効回答企業数は1,651社

### アンケート結果

#### 1. 企業の48.6%は支援策の程度に関わらず、賃上げを実施予定

賃上げ企業に対する税制優遇の強化が検討されているなか、自社において2022年度（2022年4月～2023年3月）の賃上げをどのように考えているか尋ねたところ、「税制優遇幅に関わらず賃上げを行う」と回答した企業は48.6%となりました。さらに、税制優遇が大きければ79.4%の企業が賃上げに前向きでした。

一方で、企業の8.1%は「税制優遇幅に関わらず賃上げできない」と考えていました。

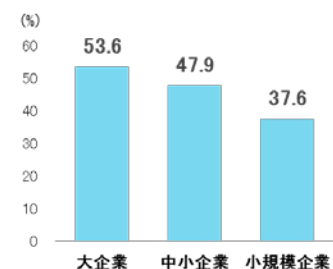


注：母数は、有効回答企業1,651社

#### 2. 大企業・中小企業ともに、約半数の企業が賃上げに意欲をみせる

「税制優遇幅に関わらず賃上げを行う」と回答した企業を規模別にみると、大企業では53.6%、中小企業では47.9%とそれぞれ約半数となっています。一方で、財務力が比較的弱い小規模企業は37.6%と全体(48.6%)より10ポイント以上低くなっています。さらに小規模企業においては賃上げできないと考えている企業が13.5%と、全体(8.1%)を大幅に上回っていました。

#### 税制優遇幅に関わらず賃上げを行う企業の割合



本アンケートの結果、企業の半数近くは政府の支援策の程度に関わらず、賃金の引き上げを予定していました。新型コロナウイルスの影響で緩和した人手不足感が再び高まりつつあるなか、多くの企業では**従業員の定着・確保**が再び重要な課題として浮かび上がっています。また、**企業の賃上げにより家計の支出拡大を通じて企業の売り上げの増加につながる**ことが期待

できます。賃上げの実施で経済の好循環が生まれれば景気回復への道は遠くないと言えます。

## 集計結果と調査先企業の属性

## 1. 賃上げに関する企業の見解

(構成比%、カッコ内社数)

	税制優遇幅に関わらず 賃上げを行う	現状では賃上げできないが、 税制優遇が大きくなれば行う	現状では賃上げできないが、税 制優遇が大きくなれば検討する	税制優遇幅に関わらず 賃上げできない	分からない	合計
全体	48.6	8.5	22.3	8.1	12.5	100.0 (1,651)
規模別						
大企業	53.6	7.7	16.9	3.9	17.9	100.0 (207)
中小企業	47.9	8.6	23.1	8.7	11.8	100.0 (1,444)
うち小規模企業	37.6	10.9	26.4	13.5	11.6	100.0 (561)
業界別						
農・林・水産	54.5	0.0	36.4	0.0	9.1	100.0 (11)
金融	22.2	11.1	33.3	0.0	33.3	100.0 (9)
建設	50.8	12.0	22.4	5.0	9.7	100.0 (299)
不動産	41.8	9.1	14.5	16.4	18.2	100.0 (55)
製造	55.2	5.8	20.2	6.8	12.0	100.0 (484)
卸売	47.9	7.1	24.2	8.4	12.4	100.0 (380)
小売	41.8	12.7	29.1	6.3	10.1	100.0 (79)
運輸・倉庫	43.0	7.6	24.1	15.2	10.1	100.0 (79)
サービス	40.7	11.0	22.0	10.6	15.9	100.0 (246)
その他	33.3	0.0	0.0	22.2	44.4	100.0 (9)
地域別						
北海道	46.9	5.2	26.0	6.3	15.6	100.0 (96)
東北	41.1	9.2	24.1	12.8	12.8	100.0 (141)
北関東	47.8	12.3	23.9	5.1	10.9	100.0 (138)
南関東	42.7	8.6	26.6	8.0	14.1	100.0 (440)
北陸	52.9	9.8	18.6	5.9	12.7	100.0 (102)
東海	52.2	9.0	19.4	9.5	10.0	100.0 (201)
近畿	55.2	7.3	17.2	8.8	11.5	100.0 (261)
中国	61.8	4.5	15.7	5.6	12.4	100.0 (89)
四国	52.1	10.4	14.6	6.3	16.7	100.0 (48)
九州	45.9	8.1	25.9	8.9	11.1	100.0 (135)

注1: 網掛けは、全体以上を表す

注2: 母数は、有効回答企業1,651社

## 2. 有効回答企業

有効回答企業数は1,651社

## 3. 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

## 【 内容に関する問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク 情報統括部

担当：石井 ヤニサ (080-7565-8122)

TEL 03-5919-9344 e-mail keiki@mail.tdb.co.jp

リリース資料以外の集計・分析については、お問い合わせ下さい (一部有料の場合もございます)。

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。